

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 15日

上場会社名 富士重工業株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 7270

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.fhi.co.jp/fina/index.html>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 竹中 恭二

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 荒井 良明

TEL (03) 3347 - 2005

中間決算取締役会開催日 平成14年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月6日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	444,093	2.0	24,631	21.3	23,028	25.1
13年 9月中間期	453,144	3.4	31,289	33.8	30,742	39.4
14年 3月期	921,709		63,698		65,015	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	10,221	20.7	13.74	
13年 9月中間期	12,891	2.4	17.33	
14年 3月期	21,846		29.37	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 743,742,875株 13年 9月中間期 743,767,750株 14年 3月期 743,767,868株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	4.50	-
13年 9月中間期	4.50	-
14年 3月期	-	9.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	895,151	462,763	51.7	623.07
13年 9月中間期	899,975	447,857	49.8	602.14
14年 3月期	924,962	457,767	49.5	615.49

期末発行済株式数 14年 9月中間期 742,713,231株 13年 9月中間期 743,771,660株 14年 3月期 743,747,678株

期末自己株式数 14年 9月中間期 3,801,334株 14年 3月期 2,757,882株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	900,000	42,000	22,000	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29円 62銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料5ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年9月31日現在)	対 前 期 増 減	前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)
[資 産 の 部]				
I 流 動 資 産	372,255	404,157	△ 31,902	402,610
現金及び預金	23,332	15,460	7,871	21,162
受取手形	3,199	4,776	△ 1,577	5,027
売掛金	92,210	127,880	△ 35,669	105,558
有価証券	92,394	108,058	△ 15,663	128,281
製品	30,775	34,907	△ 4,132	34,341
原材料	5,517	4,961	556	4,882
仕掛品	50,682	49,669	1,013	53,240
貯蔵品	1,683	1,694	△ 11	1,615
前渡金	1,702	597	1,104	860
前払費用	2,471	1,478	992	2,242
繰延税金資産	14,166	11,422	2,744	10,174
未収入金	14,731	17,889	△ 3,157	14,183
短期貸付金	36,686	21,680	15,006	18,133
その他の	2,751	3,731	△ 979	2,961
貸倒引当金	△ 52	△ 52	-	△ 54
II 固 定 資 産	522,895	520,805	2,090	497,365
1. 有形固定資産	238,637	238,814	△ 176	226,375
建物	49,810	50,800	△ 989	49,807
構築物	6,408	6,555	△ 147	6,155
機械装置	82,577	79,076	3,500	81,818
航空機	211	257	△ 45	330
車両運搬具	878	943	△ 65	802
工具器具備品	9,817	9,843	△ 25	10,651
土地	78,637	78,587	49	72,626
建設仮勘定	10,296	12,749	△ 2,452	4,184
2. 無形固定資産	13,420	13,232	188	12,205
工業所有権	17	15	1	17
ソフトウェア	9,837	9,389	447	8,510
その他の	3,566	3,826	△ 260	3,676
3. 投資その他の資産	270,837	268,758	2,078	258,784
投資有価証券	41,550	43,978	△ 2,428	37,968
関係会社株式	140,376	135,972	4,404	136,555
出資金	55	63	△ 8	53
関係会社出資金	432	2,092	△ 1,660	2,092
長期貸付金	49,359	49,965	△ 606	48,917
長期前払費用	2,645	2,573	72	2,074
繰延税金資産	36,274	34,263	2,010	31,156
その他の	8,193	8,379	△ 185	8,515
貸倒引当金	△ 8,049	△ 8,530	481	△ 8,551
資 産 合 計	895,151	924,962	△ 29,811	899,975

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年9月31日現在)	対 前 期 増 減	前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)
[負 債 の 部]				
I 流 動 負 債	291,338	300,528	△ 9,190	283,515
支 払 手 形	5,658	12,807	△ 7,148	12,345
買 掛 金	143,153	143,734	△ 581	143,099
短 期 借 入 金	25,040	23,040	2,000	29,040
一年内返済長期借入金	1,410	580	829	1,135
一年内償還社債	10,000	20,000	△ 10,000	20,000
一年内償還転換社債	20,805	2,033	18,772	-
未 払 金	11,010	15,689	△ 4,678	11,258
未 払 費 用	38,743	32,929	5,813	25,484
未 払 法 人 税 等	11,119	21,526	△ 10,407	15,132
前 受 金	3,010	1,819	1,190	2,789
預 り 金	514	536	△ 21	562
前 受 収 益	117	125	△ 8	126
宣 与 引 当 金	11,653	11,753	△ 100	11,920
製 品 保 証 引 当 金	7,254	7,495	△ 240	7,924
設 備 関 係 支 払 手 形	1,502	5,504	△ 4,002	2,687
そ の 他	344	952	△ 608	9
II 固 定 負 債	141,049	166,667	△ 25,617	168,602
社 債	80,000	80,000	-	80,000
転 換 社 債	-	18,777	△ 18,777	20,810
長 期 借 入 金	10,968	12,117	△ 1,149	12,389
長 期 未 払 金	2,984	3,685	△ 701	4,006
預 り 保 証 金	1,563	1,658	△ 95	1,665
退 職 給 付 引 当 金	45,327	42,792	2,534	47,362
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	205	167	37	134
債 務 保 証 損 失 引 当 金	-	7,467	△ 7,467	2,233
負 債 合 計	432,387	467,195	△ 34,808	452,117
[資 本 の 部]				
I 資 本 金	144,452	144,450	2	144,450
II 資 本 剰 余 金	150,764	150,761	2	150,761
資 本 準 備 金	150,764	150,761	2	150,761
III 利 益 剰 余 金	166,518	159,754	6,764	154,147
利 益 準 備 金	7,901	7,901	-	7,901
配 当 準 備 積 立 金	6,000	6,000	-	6,000
退 職 手 当 積 立 金	1,000	1,000	-	1,000
別 途 積 立 金	78,335	78,335	-	78,335
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	73,282	66,518	6,764	60,911
(うち中間(当期)純利益)	(10,221)	(21,846)	(△ 11,624)	(12,891)
IV その他有価証券評価差額金	3,668	4,993	△ 1,325	676
V 自 己 株 式	△ 2,640	△ 2,192	△ 447	△ 2,178
資 本 合 計	462,763	457,767	4,996	447,857
負 債 及 び 資 本 合 計	895,151	924,962	△ 29,811	899,975

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨，%)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		対 前 年 中 間 期 増 減	前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
I 売 上 高	444,093	100.0	453,144	100.0	△ 9,050	921,709	100.0
II 売 上 原 価	341,611	76.9	344,825	76.1	△ 3,213	704,964	76.5
売 上 総 利 益	102,481	23.1	108,318	23.9	△ 5,837	216,744	23.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	77,850	17.5	77,029	17.0	821	153,046	16.6
営 業 利 益	24,631	5.6	31,289	6.9	△ 6,658	63,698	6.9
IV 営 業 外 収 益	3,298	0.7	2,925	0.7	373	9,575	1.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,327		1,415		△ 88	5,440	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,971		1,509		461	4,134	
V 営 業 外 費 用	4,901	1.1	3,472	0.8	1,428	8,258	0.9
支 払 利 息	1,042		958		84	2,097	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,858		2,514		1,344	6,160	
経 常 利 益	23,028	5.2	30,742	6.8	△ 7,714	65,015	7.1
VI 特 別 利 益	8,080	1.8	1,825	0.4	6,255	2,062	0.2
固 定 資 産 売 却 益	1		918		△ 917	1,032	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-	2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	612		901		△ 288	1,022	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	7,467		-		7,467	-	
そ の 他 の 特 別 利 益	-		4		△ 4	4	
VII 特 別 損 失	18,426	4.1	10,460	2.3	7,966	27,968	3.1
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	1,850		1,826		23	3,168	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	963		-		963	0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	13,730		6,400		7,330	10,421	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		2,233		△ 2,233	7,467	
関 係 会 社 整 理 損	-		-		-	6,880	
事 業 撤 退 損 失	1,882		-		1,882	-	
そ の 他 の 特 別 損 失	-		-		-	31	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	12,682	2.9	22,107	4.9	△ 9,424	39,109	4.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,237	2.1	15,756	3.5	△ 6,518	31,259	3.4
過 年 度 未 払 法 人 税 等 戻 入 額	△ 2,973	△ 0.7	-	-	△ 2,973	-	-
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,803	△ 0.8	△ 6,540	△ 1.4	2,737	△ 13,996	△ 1.5
中 間 (当 期) 純 利 益	10,221	2.3	12,891	2.8	△ 2,670	21,846	2.4
前 期 繰 越 利 益	63,061		47,821		15,240	47,821	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	-		197		△ 197	197	
中 間 配 当 額	-		-		-	3,346	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	73,282		60,911		12,371	66,518	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)です。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法です。
- (3) その他の有価証券.....
 - 時価のあるもの
中間期末日の市場価格等に基く時価法です。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法です。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品.....移動平均法による原価法(一部は先入先出法による原価法)です。
- (2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法(一部は移動平均法による原価法)です。

4. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物...7～50年
機械装置及び車両運搬具...4～11年
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3及び5年間)に基づく定額法を採用しています。

5. 繰延資産の評価方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。
- (3) 製品保証引当金.....販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しています。
- (4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

- (5) 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。これは商法第287条ノ2に規定する引当金です。
- (6) 債務保証損失引当金.....債務保証の履行損失に備えるため、被保証者先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しています。これは商法第287条ノ2に規定する引当金です。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっているヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額により換算しています。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理しています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき為替変動リスクをヘッジしています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しています。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっています。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の「資本の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。また、前期末及び前年中間期末についても改正後の表示区分に組替えています。

重要な後発事象

(スバル・いすゞオートモーティブインクの完全子会社化)

平成14年10月25日に、当社はいすゞ自動車株式会社と米国における合併会社スバル・いすゞオートモーティブインク（以下S I A）にかかる合併関係を解消することについて基本合意に至り、覚書を締結しました。これによりS I Aは当社の完全子会社となる予定です。基本合意の主な内容は以下のとおりです。

当社はいすゞ自動車株式会社が保有する全てのS I A株式を買い取る。

S I Aはいすゞ自動車株式会社より同社の自動車の生産を受託する。

合併関係の解消によりS I Aに生ずる損失は、いすゞ自動車株式会社が補填する。

条件の詳細は今後の交渉で確定し、12月中旬を目途に正式契約を締結する。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産に対する減価償却累計額 422,747百万円

2 . 担保に供している資産は次のとおりです。

建物及び構築物	14,024百万円
	(14,024) "
機械装置	18,929 "
	(18,929) "
土地	1,198 "
	(1,198) "
合 計	34,151百万円
	(34,151) "

担保付債務は次のとおりです。

一年内返済長期借入金	1,388百万円
	(1,388) "
長期借入金	10,824百万円
	(10,824) "
合 計	12,212百万円
	(12,212) "

上記のうち、() 内書は、工場財団抵当並びに対応する債務残高を示しております。

3 . 関係会社に対する事項

受取手形及び売掛金	58,241 百万円
その他の資産合計	95,557 "
負債合計	27,456 "

4 . 偶発債務

金融機関よりの借入金に対する保証債務は次のとおりです。

スバルファイブ(株)	81,301百万円
従業員	22,155 "
大阪スバル(株)他10社	3,299 "
合 計	106,756百万円

レバレッジドリース組成に伴う工場設備のリース料支払に対する保証債務は次のとおりです。

スバル・いすゞオートモーティブ インク	32,904百万円
合 計	139,661百万円

上記の他、関係会社に対する保証類似行為に基づく金額は次のとおりです。
8,867百万円

5 . 借入コミットメントに係る借入未実行残高は次の通りであります。

借入コミットメントの総借入枠	71,500百万円
借入実行残高	52,500 "
差 引 額	19,000百万円

(中間損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費

29,293 百万円

2. 減価償却実施額

有形固定資産	12,587 百万円
無形固定資産	1,744 "

3. 投資有価証券売却損には、関連会社出資金売却損 963百万円を含んでいます。

4. 投資有価証券評価損には、関連会社出資金評価損 696百万円を含んでいます。

5. 事業撤退損失について

当社のバス車体及び鉄道車両の製造事業を平成15年3月末に終了するにあたり、今後の当該事業の整理等の状況により発生すると見込まれる損失額であり、内訳は以下のとおりです。

バス車体	893 百万円
鉄道車両	989 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
子会社株式	2,312 百万円		2,634 百万円		322 百万円
関連会社株式	-		-		-

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
車両運搬具	154 百万円	101 百万円	53 百万円
工具器具備品	5,360 "	2,804 "	2,556 "
ソフトウェア	29 "	24 "	4 "
合計	5,544 "	2,930 "	2,613 "

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1,124 百万円
1年超	1,708 "
合計	2,832 "

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	649 百万円
減価償却費相当額	571 "
支払利息相当額	50 "

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	7 百万円
1年超	3 "
合計	11 "